

令和7年度 第1回日立市行政経営改革推進会議について

1 日 時 令和7年7月8日(火) 午前10時から午前11時15分まで

2 場 所 日立市役所 研修室(6階)

3 出席者

(1) 委員

平田委員長、鈴木副委員長、櫛田委員、高倉委員、皆川(摩)委員、石川委員、皆川(泰)委員

(2) 事務局

(総務部)七井部長、寺山次長、高橋参事補

(行政経営課)片岡課長、大貫課長補佐、根本課長補佐、神長主幹、川又主事

4 会議内容

議題(1) 日立市の現状及び行政経営改革の取組について

【事務局】— 資料1に基づき説明 —

ア 日立市の現状・活性化等について	
発 言 者	発 言 内 容 等
委 員 員	<p>日立市では子育て支援に力を入れているが、全国ネットのメディアでは近隣の他市町村が取り上げられることが多いと感じる。若年層の定住は勤め先がないと難しい。廃校や空き家の活用については、作業スペースを必要とする美大生へ提供してはどうか。</p> <p>また、パンダ誘致について、自分の周りでも上野まで見に行っている人がおり、需要はあると感じる。誘致できた暁には、ふるさと納税の体験型返礼品等への活用を検討してはどうか。</p>
事 務 局	<p>子育て支援については、医療費や給食費をはじめとした市独自の「6つの無料(※)」等の施策を実施している。プロモーションにも注力しており、引き続き推進していきたい。</p> <p>学校の跡地活用については、地元住民の愛着や思いも傾聴しつつ、貴重な公有資産として活用を検討していきたい。</p> <p>空き家の活用については、山側住宅団地の住替え等を推進しているが、委員ご提案の観点も含め検討を進めたい。</p> <p>パンダ誘致については、本市の発展の起爆剤になると考えており、引き続き茨城県と連携して対応を進めたい。</p> <p>(※)日立市独自の「6つの無料」                      ①18歳までの医療費、②産前産後のヘルパー派遣料、③第2子以降の保育料、④ランドセル・スクールカバン、⑤小・中学校給食費、⑥小・中学生の公共施設利用料、が全て無料</p>

委 員	公債費とは何か説明いただきたい。 また、フィルムコミッションについて、撮影希望のある業者からは、日立市には海や山などの自然に加え、昔ながらの建物や雰囲気のある坂道といった魅力的な撮影場所が多いと聞いており、ロケ地誘致に注力してはどうか。
事 務 局	公債費とは、大規模な事業を実施する際に、資金調達及び財政負担平準化のために発行した市債を返済するための経費である。 フィルムコミッションについては、特に日立駅やかみね動物園、廃校となった学校などのニーズが高く、経済効果も直近で2～3千万円と試算されている。今年度からはフィルムコミッション業務の外部委託も実施しており、民間が保有するノウハウを活用しつつ、継続して取組を進めていきたい。
委 員	若者の定住・永住には「食」の充実やPRが重要であると感じている。
事 務 局	若者の定住については、「若者かがやき会議」でも市の魅力のPRを進めている。
副 委 員 長	昨年「まちのコイン」の導入・運用が始まっているが、ビーチクリーンや花火大会等のイベントと絡めた活性化の効果が出てきていると感じており、更なる活用を進めてほしい。
事 務 局	当該サービスを活用した市民の巻き込みについても検討していきたい。

イ 行政経営改革の取組（公共施設の運営方法（休館日等）の見直し）	
発 言 者	発 言 内 容 等
委 員	7ページに「公共施設の運営方法（休館日等）の見直し」とあるが、直営10施設について、指定管理委託の導入によりサービスの向上や経費削減につながる可能性もあるかと思うが、検討されているか。
事 務 局	指定管理委託については、導入の是非について継続的に検討しているところである。近年の状況変化も踏まえ、引き続き管理運営方法について精査していきたい。

ウ 行政経営改革の取組（助成制度の見直し）	
発 言 者	発 言 内 容 等
委 員	「助成制度の見直し」について、「お誕生おめでとう事業」の出産祝金の減額は予算との兼ね合いによるものか。 日立市では、パンダ誘致や学校再編など様々な会議体を設置し検討を推進しているが、市全体の業務効率化も大事であることから、デジタル技術の活用や、趣旨が類似・重複する会議は統合・連携を検討するなど、業務効率化を進めていただきたい。
事 務 局	出産祝金の減額については、市が先行実施していた事業であり、国の制度拡充に伴い事業の見直しを実施したものである。 市全体の業務効率化として、会議体の統合・連携についてはご指摘を踏まえて今後検討していきたい。また、デジタル技術については、タブレット端末に加えてキントーンやLoGoフォームといったシステム・ツール等の導入・活用を推進しており、市民の利便性向上と業務効率化の両立に向けて引き続き取り組んでいきたい。

議題 (2) 行政経営改革プランの方向性について

【事務局】 — 資料2に基づき説明 —

ア 行政経営改革プランの方向性	
発 言 者	発言内容等
委 員	「小さなガバメント」というキーワードが繰り返し使われており、コンセプトも行財政改革から行政経営改革へと変更されているが、市として目指す方向性について伺いたい。
事 務 局	人口減少局面において、ただ縮小するというのではなく、市民サービスの質を維持しながら、コンパクトな行政運営へと抜本的に転換していくことを考えている。行財政改革においてもいろいろと取り組んできたが、今後はより大きな視点で、デジタル化等の社会の潮流に合わせつつ、公共施設の統廃合や事務事業の選択と集中の徹底など、経営的視点を持って行政の持続可能性を確保していきたい。
委 員	行政DXについて、デジタル技術の導入そのものが目的ではなく、利便性向上や業務効率化等が目的であるため、施策の効果を意識しながら取組を進めてもらいたい。市職員全体のスキル向上やリーダーの育成、アナログ規制の見直しも必要であるため、併せて取り組んでもらいたい。 また、各基本方針・重点項目の推進により、どのような効果が得られるのかについての記載があるとイメージが掴みやすいと感じた。
事 務 局	委員ご指摘のとおり、デジタル技術の導入が目的化することのないよう、取組の趣旨などを精査した上で推進していきたい。 資料内容についても、イメージを掴みやすくなるよう、計画書などの段階で改善していきたい。
副 委 員 長	いろいろな項目を挙げていただいているが、目標値を決めるなど、効果を検証しやすい形でプランを策定してもらいたい。 また、市の活性化には人気のある企業の誘致が有効であると考えており、候補地の整備も含め継続して取り組んでほしい。
事 務 局	事業の選択と集中という観点で、これまで以上に施策の効果を高めていけるよう対応していきたい。企業誘致については、収益性や人口増加の視点のほか、若年女性の定着といった観点も含めて引き続き推進していきたい。
委 員 長	「失われた30年」というフレーズがあるが、これからの30年に向けて価値観が大きく転換するタイミングにあると感じている。 「小さなガバメント」という表現は、一見すると縮小していく印象を与える恐れがあるので、共創プロジェクトの取組などのように、市の将来に期待でき、課題解決に向けて市民や民間企業、若い方を巻き込んでいけるようなコンセプトであるとよいのではないか。
事 務 局	デフレの時代を経て、物価・賃金が上昇する中で行政経営改革を行う必要が生じてきたところであるが、同時に市民サービスの質を高めていければと考えている。市民や民間企業、特に若者の巻き込みについては引き続き検討していきたい。

以 上